

# 一括有期事業報告書(甲)の記載例

事業主控

様式第7号(第34条関係)(甲)

## 一括有期事業報告書(建設の事業)

2枚のうち1枚目

労働保険番号	府県	所管	管轄	基幹番号				枝番号	請負金額の内訳				賃金総額
				① 請負代金の額	② 請負代金に 加算する額	③ 請負代金から 控除する額	④ 請負金額		⑤ 労務率	⑥ 賃金総額			
21101930995048													
事業の名称	事業場の所在地	事業の期間		① 請負代金の額	② 請負代金に 加算する額	③ 請負代金から 控除する額	④ 請負金額	⑤ 労務率	⑥ 賃金総額				
佐藤商店増築工事	岐阜市金竜町	6年4月16日から 6年6月29日まで		28,038,500			28,038,500	23%	6,448,855				
杉山商店改装工事	羽島市竹鼻町	6年5月21日から 6年8月9日まで		24,808,000			24,808,000	23%	5,705,840				
伊藤邸新築工事	大垣市静里町	6年7月9日から 6年10月18日まで		27,708,500			27,708,500	23%	6,372,955				
中濃商事増築工事他7件	関市西本郷通	6年9月17日から 6年12月20日まで		41,272,500			41,272,500	23%	9,492,675				
事業の種類							121,827,500		28,020,325				

請負金額 500 万円未満の工事は取りまとめて  
記入できます。

前年度に引き続き報告します。

郵便番号(502-0821)

電話番号(058-245-8115)

令和7年7月3日

住所 岐阜市栄町3-5-3

岐阜 労働局労働保険特別会計歳入徴収官 殿

事業主

山田建設株式会社  
代表取締役 山田 太郎

(法人のときはその名称及び代表者の氏名)			
作成年月日・ 届出代印等・ 事務代理者の表示	氏名	電話番号	
社会保険 労働 関係 欄			

◎請負代金に加算する額は、追加工事額等を記入する欄ではありません。  
①請負代金から控除する額は、減額契約または消費税額等を記入する欄  
ではありません。増額、減額契約等を含めた額を請負代金の額に記入して  
ください。

※この報告書には、元請で有期事業の一括ができる地域内で施工した事業で、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終了した事業(令和6年3月31日以前から行った事業で、令和6年度中に終了した事業を含む)のみ記載してください。

### 【事業の開始時期ごとの消費税額の取り扱いについて】

事業の開始時期により、取扱いが以下のように異なりますのでご注意ください。

事業の開始時期	請負金額	消費税率等に係る暫定措置
①工事開始日が平成25年9月30日以前のもの	消費税を含む	適用されない
②工事開始日が平成25年10月1日～ 平成27年3月31日までのもの	消費税を含む	適用される (請負金額に108分の105を乗じる)
③工事開始日が平成27年4月1日以降のもの	消費税を除く	適用されない

※令和6年度中の元請工事の請負金額は、税抜となります。